

第3次あいち地震対策アクションプランを策定

県は、東日本大震災の教訓や新たな地震被害予測調査結果を踏まえ、地震防災に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第3次あいち地震対策アクションプラン」を策定、12月19日に公表しました。以下に概要を示します。

計画期間	平成27年度(2015年度)～平成35年度(2023年度)
目標(理念)	地震から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり
減災目標	本県被害予測調査結果(過去地震最大モデルの想定 ※)に対して「減災目標」を設定 死者数 約1,200人(約8割減) 建物の全壊・焼失棟数 約47,000棟(約5割減)
具体目標	目標(理念)及び減災目標を達成するための個別の具体目標を設定 ・住宅の耐震化率 85%→95%(平成32年度まで) ・家具の固定率 56%→65% 等 17項目に目標を設定

対策の実施による経済的な効果

	想定	減災目標の達成後
直接的経済被害	約13.86兆円	約8.95兆円
間接的経済被害	約3.00兆円	約2.22兆円

(※)南海トラフ巨大地震による愛知県内の被害予測

	愛知県独自による被害予測		国による最大想定
	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル	
死者数	約6,400人	約29,000人	約23,000人
建物の全壊・焼失棟数	約94,000棟	約382,000棟	約388,000棟

ひび挑戦!

ESD 世界ユネスコ会議(※)に参加しました

皇太子殿下、雅子妃殿下がご臨席され話題となった「ESD世界ユネスコ会議」を傍聴しました。ユネスコに加盟する150の国・地域の閣僚、NGOや企業の代表、若者ら計1千人が集まるなか、「地球温暖化や貧困、紛争など地球規模の問題解決に向け、教育に何ができるか」議論がなされました。

傍聴してわかったことは、各国がESDについて共通の認識を持っているものの、現時点での取り組みには相当な温度差があるという点でした。私はESDこそ日本が率先して貢献できる分野であり、その旗振り役として“環境先進県あいち”が行えることも多数あると思います。

この会議を一過性のイベントに終わらせることなく、継続した環境政策を働きかけます。

※ESD Education for Sustainable Development(持続可能な社会の構築)の略



国際会議前の風景



イリナ・ボコバ ユニセフ事務局長と



事務所を仮移転しました。
お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市庄名町694-1

電話 0568-51-7007

FAX 0568-51-1771

HP <http://www.hibi55.com/>

ホームページも
リニューアル
しました!



日比たけまさ県政レポート 第15号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市庄名町 694-1 TEL:0568-51-7007 発行責任者:日比 たけまさ

2015年がスタートしました。みなさまにとって輝かしい一年となりますよう、お祈り申し上げます。さて、「輝く」といえば青色発光ダイオード(LED)を発明した天野浩名古屋大学教授は、ノーベル物理学賞の受賞について「未来をイメージした赤崎教授と、それをつないだ自分たちの共同受賞であり、それ自体が若者へのメッセージだと思う」と語られました。

今年、春日井の地において未来を描く2大プロジェクトが私たちの目に見える形で動き始めます。一つは初の国産ジェット旅客機「MRJ(三菱リージョナルジェット)」のテスト飛行。1965年の国産旅客機「YS11」の就航から50年、日本のつくる飛行機が再び空を飛ぶ日まであとわずかです!そして、もう一つはリニア中央新幹線の工事着工。こちらも新幹線の登場から昨年でちょうど50年。まさに先人の知恵と英知の結集から世界をリードする新たな産物がつくりあげられるのです!

一朝一夕に未来を創り上げることはできません。未来は「今」を積み重ねた結果であり、「自らの可能性を信じ、こつこつと積み重ねることこそ、未来を拓く原動力であると私は思っています。ひび挑戦!本年もよろしくお願いいたします。



12月定例議会開催

愛知県議会12月定例会は、衆議院議員総選挙の公示日と重なる12月2日に開会、19日に閉会しました。今議会では職員給与引上げに伴う人件費の増額や、1972年の日中国交正常化にもつながった「ピンポン外交」の舞台である愛知県体育館にモニュメントを製作する費用など総額113億707万円の補正予算案を含む41議案が提出され、いずれも審議可決されました。

議会の中で大村知事は「FIFAフットサルワールドカップ2020」と「ラグビーワールドカップ2019」について、愛知開催への招致が正式に動き出したことを報告。また、フィギュアスケートの国際大会についても誘致を検討していると表明しました。さらには、リニア中央新幹線の工事が実施段階に入ったこと、愛知県庁と名古屋市役所が国の重要文化財指定を受けたこと、MRJ初号機のお披露目式典が開催されたことなどが報告されました。



MRJロールアウト式典

代表質問 佐波 和則 政策調査会長(東海市選出 1期)

防災対策について

《Q》南海トラフ巨大地震に備え、県は第3次アクションプランを策定中だが、「命を守る」対策として、建物の耐震化と家具等の転倒防止対策を問う。

《知事》家具の固定化や建物の耐震化は、非常に高い減災効果が見込まれる。家具固定化については、家電や家具の販売事業者も含めた家具固定推進検討会をつくり、取り付け支援や相談体制など具体的な検討を行っていく。耐震化についても、従来の補助制度に加え、不特定多数が利用する大規模建物や、避難路の沿道建築物の耐震診断、改修への補助制度も開始し、促進を図っている。協力と住民の理解を得て着実に指定を進めたい。



日比事務所の家具固定

委員会関係

今回議案となった「県営名古屋空港の運営管理」について質問しました。

空港の管理、運営について指定管理者(※)を「名古屋空港ビルディング株式会社(以下 空ビル)」に選定した経緯と指定期間を4年間とした理由について伺う。

これからの県営名古屋空港の管理・運営については、空港隣接地に建設されるMRJ量産工場に関連して、事業者である三菱重工との協議・調整が必要となるなど、業務の範囲や内容が流動的になり、広く事業者を募ることは困難である。こうしたなか、開港以来10年間、県営名古屋空港の指定管理者として十分な実績も積んできた「空ビル」が、安全・安心な空港運営を確保できると判断した。

また期間については、MRJの本格量産が始まる平成30年度をめぐり、空港施設の整備を進めていく予定であることから、来年度から4年間とした。

将来的にコンセッション方式(※)を導入する考えはあるのか。

県営名古屋空港は、小型航空機の拠点空港という特殊な性格に加え、自衛隊小牧基地との調整、航空機産業の振興、さらには広域的防災拠点との位置づけもあり、他の空港にはない特性を持っている。今回の選定期間(4年後)には、コンセッション方式導入を進めている

仙台空港を始め、他空港の状況が見えてくるので、名古屋空港の特殊事情も勘案しながら、最も適した管理運営手法を採用していく必要があると考える。

今後、三菱航空機など空港で働く人々の目線なども重視していかなければならない。空港運営では、どのような対応をとっていくのか。

今回の選定にあたり、様々な利用者のニーズを十分に踏まえたものとするよう、「空ビル」に提案を求めたところである。

具体的な取組として、ターミナル内の売店をコンビニ化し、営業時間帯の拡大、品揃えの充実を進めるほか、レストランについても利用者サービスの向上に一層努力してまいりたいと考える。また、今後の空港周辺の変化を踏まえると公共バスアクセスの充実が不可欠であり、増便、路線の拡充なども含めバス事業者に対して働きかけを行うとともに、交通混雑により空港周辺の住民のみなさまにご迷惑をおかけすることのないよう、円滑化にも取り組んでまいりたい。

指定管理者制度

多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間能力を活用しつつ住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的に、平成15年の地方自治法の一部改正により、従来の管理委託制度に代わって創設された制度。議会の議決を経て、指定管理者としての指定を受ければ、民間企業やNPOなども、公の施設を管理することができる。

コンセッション方式

国や地方自治体が空港や上下水道といった公共施設を所有したまま、運営する権利を民間事業者に付与するしくみ。運営権を得た企業は利用料金を設定・徴収し、収益は出資者への配当に回すことができる。国や自治体の債務が膨らむなか、インフラの維持管理や更新に当てられる財源は限られており、注目を集めている。



県営名古屋空港 立体駐車場完成式



1月にオープンしたコンビニとカフェ

→1面からつづく

産業・雇用対策について

《Q》 産業空洞化対策減税基金による補助の成果、来年度以降の企業誘致等の支援方針は？

《知事》 3年間の補助の結果、106件の企業立地、投資総額2262億円、2万4000名余の常時雇用を維持・創出した。その8割以上が中小企業だ。この補助制度を通じ、中小企業をしっかりと支援していく。

医療政策について

《Q》 勤務医、看護師の不足対策をどうする？

《知事》 救急、産科、小児科など不足が深刻な領域に対しては、県内大学の医学部に寄附講座を設置するほか、定員にプラスする地域枠を現在の3大学15名から来年度には4大学25名に増員する。看護師については、看護師の養成とともに、来年10月からの離職時届出制度などの再就業支援と離職防止に力を入れていく。

環境先進県づくりについて

《Q》 来年秋の「全国都市緑化あいちフェア」をどのような催しにするのか？

《知事》 花き生産日本一の「花の王国」として、毎年あいち花フェスタを開催してきた実績をもとに、花と



全国都市緑化あいちフェア(イメージ)

緑のある暮らしの素晴らしさを体感できるフェアとしたい。メイン会場の愛・地球博記念公園だけでなく、サテライト会場を周遊できるようスタンプラリーも行い、地域色あふれる趣向を繰り広げる。

行政改革のさらなる推進

《Q》 次期行政改革の大綱では、人材育成についてどのように取り組むのか？

《知事》 これからの行革は、人材をはじめ県の経営資源を最大限活用することが大切。行政サービスを担うのは職員であり、外部機関への派遣による能力向上、女性職員のキャリア支援などで多様な人材が活躍できる県庁を目指していく。

一般質問

東南アジアとの交流支援に知事が意欲

永井雅彦議員(刈谷市・1期)は、本県から多くの企業が東南アジア等に進出していることに對し、県が行っている支援策について質問した。県では本年2月に開設した「あいち国際ビジネス支援センター」にて、これまでに貿易・投資などの相談を713件受けたこと、また4月にはタイに「バンコク産業情報センター」を開設し、ジェットロなどとの連携のもと、法制度などに関する45件の相談対応を実施したことを報告。このバンコク情報センターでは、本年発生した政情不安などの事態に對し、治安情勢や生産活動への影響など日々変化する現地情勢を的確に把握し、進出企業等へ情報提供する役割を担う。さらに9月にはタイ工業省との経済連携協定を締結し、法制度に関する最新情報を提供している。また、本県の中小企業から海外赴任するビジネスマンを対象に、来年度からビジネスや生活面に関するセミナーを開催することも報告された。

永井議員はこれからの海外支援拠点として、インドネシアの必要性についても指摘。これに對し知事は自らがガルーダ・インドネシア航空を訪問して、セントレア



あいち国際ビジネス支援センター

アとの直行便を要請したところ、来年3月から週5便の新規就航が実現したと成果を披露。インドネシアとの戦略的交流に強い意欲を示した。

その他の一般質問

かしわぐま光代議員(豊橋市選出 7期) 視覚障害者の社会参加を保障するために、愛知県美術館における企画展「これからの写真」について

中村すすむ議員(豊田市選出 2期) 有料道路民営化の進捗状況、知の拠点の活動実績

河合洋介議員(知多郡第1選出 1期) 中小・ベンチャー企業への育成支援、サイバー犯罪への対応・対策について